

日本共産党大阪市議団市政懇談会

万博・カジノ優先する維新市政 「公共の福祉」と自治取り戻そう

山中智子団長の報告(大要)

日本共産党大阪市議団が2月27日、大阪市役所内で市政懇談会を開き、山中智子団長が2024年度予算案や維新市政の問題点について報告しました。大要を紹介します。



報告する山中智子団長
2月27日、大阪市役所内

場建設費539億円、大阪パビリオン82億円、機運醸成・参加促進23億円など。まちづくりも、万博やカジノを核とする統合型リゾート(IR)関連の開発、なにわ筋線53億円、淀川左岸線2期事業322億円などが優先

異常なまでの万博優先予算

昨年4月に横山英幸市長(大阪維新の会幹事)のたびに「万博に行きた長」になってから、10カ月余りが立ちました。24年度予算案を提案した横山市長は、10年以上の「挑戦」の姿勢による維新の市政運営を継承し、「子育て・教育の無償化」を最優先に、府市一体で「成長戦略」を加速させると表明しました。

防災・減災で見えない対策

能登半島地震を受けて、大阪市の市民がいま一番心配しているのは、大阪市の小学校の体育館へのエアコン設置を巡り、維新

特別顧問らが言いたい放題

「府市一体化」や「副都心」も相変わらず推進し、府市共同設置の部署がどんどん増える上山信一氏ら特別顧問たちが、言いたい放題それぞれ病院機構の一体

副首都推進本部会議で特別顧問の原英史氏は、国の制度案は「タクシードライビング」「ライドシェアではない」などと発言しています。規制をなくして安全を壊す悪い方向へ、国を引っ張ろうとし

上げるべきは保育士の給料

一方、市民施策はどう
横山市長が今回打ち出したのは、0・2歳児の保育料無償化です。段階的に無償化を進め、横山市長の任期中である2026年度中に、0・2歳児を完全に無償とすることを目指しています。

少人数学級の実現こそ必要

教育分野では、不登校特別校の開設に合わせて夜間中を統廃合すること、引き続き怒りの声が上がっています。不登校の児童生徒を支援する一校一校教育支援センターを24校でモデル実施(1億6000万円)年

国保や介護は大幅な値上げ

物価高騰などで市民が困っているのに、国民健康保険料は11.4%、後期高齢者医療保険料は4.9%、介護保険料は14.3%と、いずれも大幅な値上げになっているのが4月に施行される特別養老老人ホームの新規着工はゼロ。コロナ禍で保健所体制の弱さが浮き彫りになりましたが、1保健所のみで移転先ビルの改修が続けま



大阪市議会の開会日に行われた大阪市対策連絡会議の様子。2月9日、大阪市北区内

20万円を支給するとして、10億2400万円。でも、本当に確保対策をやるのであれば、保育士の給料そのものを上げるべきです。子ども医療費助成制度は4月から所得制限を撤廃しますが、20億円あれば完全に無料にできるのに、1診療5000円の一部負担は変わりません。これだけのお金があるのなら、やはり少人数学級を実施し、教師を増やして、すべての子どもたちに行き届く教育を目指すべきではないでしょうか。

学校統廃合の強行やテスト漬けなど、差別と競争の教育に反省はなく、大森不二雄特別顧問による教育委員会へのどう喝的な介入が議会でも問題になるなど、異常な教育行政が進行しています。その中で、どれだけの子どもたちや教職員が苦しんでいるかを一緒に考え、声を上げて行くために、皆さんと力を合わせたいと思います。